

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

- 2-3面 一灯照燭(地方議員のコラム)
- 4面 インタビュー/團田博之衆院議員
- 4-9面 囲む会「日本はなぜ財政再建できないのか」
- 田中秀明・明治大学教授
- 9-12面 囲む会「民主権の発展としての憲法改正」
- 小林節・慶応大学教授

ビューステラ

主権在民・民主権の原理で現場を動かす、組織・人間関係をマネージし、自治分権の原理で地域を経営し、そのなかから政策のイノベーションを發展させていく。その具体的集積によってこそ、政権選択と政策選択との乖離を主権在民の原理で埋めていくことが可能。

ここで必要なのは、「それは主権在民・民主権の発展に資するのか」という座標軸であり、「どうすれば、民主権の発展につながるのか」という(ダメ出しではない)ポジ出し(荻上チキ)の発想だ。

例えばアベノミクスの三本の矢のひとつである、大型公共事業をはじめとする大規模な支出。これを「バラマキ」「無駄遣い」と批判することもできるが、果たしてそれが民主権の発展に資するのか。民主権の発展につながる、言い換えれば、主権者としてのフォロワーシップにつながる問題提起とは、例えば以下のようなものではないか。

「大判振る舞いの補正予算などについては、国民に対して一いついつの予算項目に対する説明や代替案のシミュレーションがお粗末だと感じています。そのお金は安倍晋三首相の小遣いではありません。実際には、国民の税金か次の世代にのし掛かる借金なのです。」

自民党政権でも民主党政権でも景気対策や雇用対策、経済発展という美名を使いながら、金をばらまいてきました。その政策で潤う人は称賛するでしょう。

利益を得られる人は必ず称賛の声を上げるものです。

でも声を出さない多くの人は、今の財政のことや次の世代のことを真剣に心配しています。声の大きい人の称賛に惑わされず、現場に根ざしたシミュレーションを出し、そのうえでみんなが議論して現場に応じた予算の使い道を考えなければいけません。場合によっては我慢をしてもらう。誠実な話をしていかなければならないのです。今の政治で決定的に欠けているのは、負担の説明や一緒に汗を流すことへのアプローチです。

現状では負担に対する国民への説明は、消費税5%、10%といった単純な選択肢しか出てきません。消費税を上げずに他の部分で負担してもらうようなシミュレーションが出てこない。社会保障費は削れないと言われますが、本当にそうなのでしょ。うか。薬価や診療報酬を減らせれば一気に下げられるはず。もちろん、そうしたら医療現場にどのような影響が出るのかなどを十分にシミュレーションしなければなりません。

そうした議論を真剣にせず、今の現実はこのくらい必要だからというだけで議論をやめてしまっている。それは粗い。『いびく』『悪いこと』の両面をオープンにして、議論を進めざるべきなのです。国が示すシミュレーションは、都合のよい一面だけを示す傾向が強い(山中光茂・松阪市長 日経ビジネスオンライン 3/12) 『いびく』『悪いこと』の両

面をオープンにして、議論を進める。こういった民主権のガバナンスとフォロワーシップの集積が、もっとも可視化されるのが自治の現場にはかならない。当然、その格差も露になる。二〇一五、一六年、全国で五百を超える自治体がいっせいに、平成の大合併に伴う交付税特例措置の期限切れを迎える。「自分たちのまちがどうなっており、どうなるか」をオープンにして、自治分権のガバナンス・フォロワーシップを集積してきたところと、お任せのままやってきたところとの格差は、否応なく明らかになるだろう。

未来を搾取する社会から未来へ投資する社会へ、という政策転換は、自治の現場でこのように集積からこそ具体的に見えてくる。自治の現場でのこうした集積とどこまで結びつこうことができるのか、せめて追認することがどこまでできるのか。選挙互助会以下の永田町は、これで検証する以外にない。

もうひとつ、今求められているのは政策イノベーションであり、それを可能とするのも圧倒的に自治の現場だ。少子高齢化、巨額の財政赤字、知識経済への転換、低炭素化、都市と農山村との共存など、「課題先進国」といわれる課題は、いずれも先行事例の模倣(追いつき、追い越せ)といったこれまでの方法で取り組むことはできない。参考事例はあるにせよ、独自の政策イノベーションが不可欠である。

「既に述べたように、政治はあらかじめ分かっていることをただ実行するための仕組みではない。むしろ問題を見つけ出して解決策を求め、必要な支持を調達して実行し、常に反省しつつ、必要な修正を加え続けるのが政治の役割である。今のところ、政治の現場においては、変化が必要かどうかといった論争(「改革vs既得権」という類/引

用者)が形を変えて続くばかりで、政策の優秀さを競う形になっていない。しかし、本来であれば日本が直面する問題を論争のなかに浮かび上がらせ、それに対する対処法を政策という形で提示し合い、政治家や政党間での競争が展開しなければならぬ(飯尾潤「現代日本の政策体系」ちくま新書)

独自の政策イノベーションを生み出すこうしたプロセスは、本来は政党が持っているべき機能であるが、残念ながら現状は選挙互助会以下である。「問題を見つけて解決策を求め、必要な支持を調達して実行し、常に反省しつつ、必要な修正を加え続ける」というプロセスは、圧倒的に自治の現場に集積されている。ここに立脚して、新しい未来の立ち上げ方にふさわしい政策論争の空間を創り出していこう。

「ここで必要とされるのは、政策論争を支えるだけの知的基盤と、問題を袋小路に追いやるのではなく、開かれた論争を促進するための構想力である。決断させずれば何でもできるという誇大妄想的全能感に陥ることなく、また、後ろ向きに考えるばかりの旧慣墨守の無力感にとらわれることもなく、可能な未来を、人々と協力して切り開こうという(飯尾 前出)政策的構想力の芽も、自治の現場に芽生えつつある。」

こうした構想力は、パワーバランスが大きく変化し、流動化する外交の領域にも必要とされている。「可能な未来を、人々と協力して切り開こう」という政策的構想力を、国境を超えて展開するまでの主権者パワーで、偏狭な排外主義的ナショナリズムから私たちの未来を解き放とう。